

平成 19 年度「中国内陸部開発の今後とわが国機械産業の輸出・投資戦略」
調査に係る委託先の公募について

平成 19 年 5 月 14 日

日本機械輸出組合

大阪支部

1. 調査目的

わが国企業は、沿海部を中心に中国投資の拡大を図ってきたが、今後も同国の高度成長が見込まれる中、長期の安定した投資戦略がもためられている。しかしながら生産・販売環境について沿海部地域では、投資選別、生産コスト上昇、環境規制強化などの投資規制要因が増大していくものと見られている。一方、中国政府は地域間格差是正のため、内陸部の振興策を推進しており、開発による新たな生産拠点または販売市場として注目されている。

そこで内陸部の経済発展の可能性と産業集積、生産、販売等の投資環境を調査するとともに所得格差、エネルギー、水資源、物流、労働事情等についても調査し、沿海部や他国との比較を行うことで今後の輸出、投資戦略の資とする。

2. 調査内容

(1)調査内容

下記(2)の調査項目に基づき調査報告書案（A4 130 ページ程度）を作成し、関係資料とともに日本機械輸出組合に提出する。

調査内容および報告書案の検討のため、大阪にて数次開催する「アジア事業問題対策小委員会」に出席する。

調査完了後、東京、大阪にて各 1 回の報告会を実施する。

(2)調査項目、その要点

内陸部の投資環境

- ・産業インフラ
- ・法規制
- ・販売市場状況
- ・経済発展の可能性
- ・沿海部、他国との投資環境比較

内陸部の機械産業

- ・対象機種別概要
- ・主要地場・外資企業の動向

日本企業の事業展開上の課題

- ・内陸部における有望事業分野
- ・進出に際しての留意点

湖北省、湖南省、四川省、重慶市、陝西省のうち、3～4 省(市)を調査対象地域とする。

（上記委員会にて対象地域を決定する。）

白物家電、AV 機器、携帯電話、自動車部品、ベアリング、建設機械、農業機械、内燃機械等を調査対象機種とする。

3. 審査基準

- ・申請者は本事業を遂行するために必要な知識やノウハウを有していること。
- ・提案内容（企画案）が本事業の目的と合致し、具体的な方法が明記されていること。
- ・提案内容は、調査目的を満たし、かつ、経済性に優れていること。
- ・実施体制、実施スケジュール、見積明細等が明確になっており、かつ、事業を効率的に実施できる体制にあること。

4. 委託契約の条件

- ・委託金額： 上限 5,775,000 円（消費税含む）
- ・契約期間： 契約締結日から平成 20 年 3 月 31 日まで
- ・提出物： 報告書 1 部、関係資料 1 部
（基本的に電子データで提供）

5. 応募資格

次の要件を全て満たす法人または個人とする。

- ・当該事業に関するノウハウと調査実績等を有し、かつ、事業の達成に必要な組織体制を有していること。
- ・当該事業を円滑に遂行するために必要な経営基盤を有し、かつ、十分な管理能力を有していること。
- ・日本機械輸出組合が提示する委託契約書の内容に同意できること。

6. 公募期間

平成 19 年 5 月 14 日～5 月 22 日（期限内に必着のこと）

7. 応募方法

応募書類（応募書類・企画書）をダウンロード（WORD 形式は[こちら](#)、PDF 形式は[こちら](#)）し、必要事項をご記入のうえ、以下の添付資料とともに E メール又は郵送して下さい。

応募内容についてヒアリングをさせて頂くことがあります。なお、受理した書類は返却できませんのでご了承下さい。（提出された応募については、当組合の規定により個人情報及び機密の保持に十分配慮します。）提出された本書類の作成費用は支給されません。

（添付する資料）

企業あるいは個人概要、調査・研究実績、経歴等（HP に掲載されている場合は、同 HP の URL）

8. 審査結果

平成 19 年 6 月 1 日（予定）HP で公表するとともに、応募者全員に通知します。

9. 申請書類の提出先及び問合せ先

〒541-0054 大阪市中央区南本町 3-6-14 イトウビル 3 階

担当：大阪支部 黒田勝史

Eメール：(kuroda@jmcti.or.jp)

TEL: 06-6252-5781 FAX: 06-6245-6343